

# 欲望の経済を 終わらせる

井手英策

Ide Eisaku

## はじめに

「新自由主義」ということばが人びとの心をわしづかみにした時代があった。それは、財政を小さくし、規制をゆるめ、そして、経済的、政治的な自由を強めれば、最高の未来がやってくる、と信じられた時代だった。

近年、ドナルド・トランプ大統領の登場によって、自国の利益が当たり前のように優先されるようになり、自由主義の終焉すらささやかれるようになった。

しかし、そのトランプでさえ、国内政治では、言論の自由や宗教の自由を訴えないわけにはいかない。世界の経済レ짐がどのようなかたちになろうとも、「自由」ということばには、人びとの心をとらえてはなさない魔法のような輝きがある。

だが、この本が問うのは、自由の尊さやすばらしさではない。むしろ、自由ということばの持つ危うさ、不確かさである。

みなさんはどう思うだろうか。もし仮に、僕たちに、何の制約もない、完全な自由があたえ

られたとしよう。そのとき、まずしい人、孤独におびえる人、仕事に追いたてられている人たち、その自由を心から愉しむことができるだろうか。

あるいはあなたが命の危機に瀕したとき、延命治療をのぞむか、延命はせず、当面の痛みをなくす対症療法をのぞむか、どちらだろう。

あなたはきつと、家族にかかる経済的な負担を考え、思いなやむはずだ。そしてときには、最期の最期まで生きのびたいと思っても、まわりの人に気をつかい、医療費が少なくてすむ対症療法を選ぶほうへとみちびかれるかもしれない。自由に生きることのむつかしさは、日々の暮らしのなかにもあふれかえっている。

もし、多数者の善によってあなたの選択が方向づけられるとすれば、それは箱庭のなかの自由すぎないし、ひどければ強制、自己責任の押しつけとなる。あなたは自由だ——その「善意」がときに人間をつめたく突きはなす。

そう、「人間の自由」をかたるだけでは足りないのだ。自由をあたえられた人間が、それを行使できるようになるための条件、これこそが僕の向きあいたい課題だ。

自由になればなるほど野心的になるのが人間か。それとも、土台を外されたよう不安になり、失敗をおそれ、まわりの人たちと同じ行動をとってしまうのが人間か。自律し、迷うことなく物事を決められる強い人間観ではなく、また、弱者の権利擁護でもない人間観、何かを選

びとろうともがきくるしむ、苦悩する人間観がこの物語のモチーフである。

僕は、「新自由主義」という思想のもと、どのように自由がかたられ、その訴えとは反対に、どのように人びとの自由がしばられていったのかを解きあかしていくだろう。また、自由をただ擁護するのではなく、財政という経済システムを手がかりに、だれもが今日よりすばらしい明日を構想できる社会の可能性を論じていくだろう。

人間は楽をし、ズルをし、したたかに生きる存在だ。しかし同時に、他者のために苦悩し、自分自身の幸福と他者の幸福を調和させる、稀有なる才能を持った存在でもある。この偉大な存在である人間たちが、自由を受けとめ、使いこなす社会像を大胆に描いてみたい。

## 目次

はじめに

3

## 序章 レッテル貼りとしての新自由主義

11

レッテルとしての新自由主義／大きな政府を好む新自由主義？／奇妙な生いたち／経済的自由がすべてなのか？／見えない敵とたたかう／願望としての新自由主義／なぜ格差が広がっているのか／新自由主義とグローバリゼーション／レッテル貼りをこえる／家族や共同体を呼びこむ新自由主義／日本型福祉社会論の登場

## 第1章

### 新自由主義へ舵を切れ！

41

日本をおそった3つのショック／歴史的な円高／2兆円減税／はじめた財政健全化への苦闘／標的とされた経済界の抵抗／政治の「均衡」としての新自由主義／大蔵省の執念／さらなる試練／強まる外圧／経済界の権力闘争／新自由主義へと方向づけた「前川レポート」

## 第2章

# アメリカの圧力、日本の思惑

アメリカの思惑／内政干渉と論理の破たん／内政干渉を利用した日本の政治／クリントン政権の強硬な態度／経済至上主義にたった経済界／傷口を広げた「平岩レポート」／減税、減税、また減税／「新時代の「日本的経営」」の衝撃

## 第3章

# 新自由主義の何が問題なのか？

民主政治の宿命／最悪だったタイミン／おしよせる都市の利害と政治の変化／小泉政権と新自由主義／なぜ都市無党派層は新自由主義を支持したのか／論理ではなく願望をかたる政府／所得「逆」再分配を生んだ金融政策／「新自由主義」でだれが得をしたのか

## 第4章

# 「経済」を誤解した新自由主義の人びと

「経済」お金もうけではない／なぜ人間は支えあうのか？／経済の時代のはじまり／競争と病気が生みだした近代国家／共同行為としての財政／「自己責任」と「共通のニーズ」のアンバランス／新自由主義の抱え込んだ矛盾／再考——なぜ僕たちは新自由主義に魅了されたのか？

## 第5章

# 頼りあえる社会へ——人間の顔をした財政改革

増税の経験にとぼしかった戦後日本／財政投融资と小さな政府／財政らしからぬ財政／だれに不幸をおしつけるのか／「頼りあえる社会」へ／ライフ・セキユリティのメリツト／どのような税制をめざすのか／どのくらいの増税が必要か／根強い消費税への不信／税と貯蓄は「同じコインの裏表」／成長依存型社会からの脱却

147

## 第6章

# リベラルであること、 そして国を愛するということ

はたらくことが苦痛な社会／家のなかではたらく人／一億総勤労社会と自由／まずしさをとめ、格差をみとめない人たち／中流幻想／生保のくせに！／愛国心か？ ナシヨナリズムか？／ドイツの経験／「リベラル」に欠けているもの／日本におけるポピュリズムはなにを意味するのか／ベーシック・インカムと人間の自由／右と左の呉越同舟

177

## 終章

# 自由の条件をかたるときがきた！

敗北した思想の奇妙な勝利／保障すること、自由であること／市場は万能ではない／国

209

家は必要悪ではなく、必要である／信頼できない政府／「所得制限」が生む不公正さと社会の分断／保障の先にあるもの／「公・共・私のベストミックス」／ソーシャルワーカーという希望／承認欲求と自由／合理性の再定義／「プロリベラル」の条件／「ホモ・パティエンス」のための政策を

おわりに

主要参考・引用文献



序章  
レツテル貼りとしての新自由主義

## レットルとしての新自由主義

新自由主義（ネオリベリズム）——これほど世界の国ぐにをさわがせて、敵意の眼差しにさらされながらもしぶとく生きのこり、それでいて意味がはつきりしないことばもめずらしい。

新聞記事検索にかけてみる。すると、どうやらこの概念が日本に定着しはじめたのは、1990年代後半のようである。一気に広がりを見せるのは、2000年代、緊縮財政と規制緩和にまい進した小泉政権期のことだ。

振りかえってみると、1990年代もふくめ、左派やりベラルと呼ばれた人たちにとって、新自由主義は断罪のことばだった。政府を切りきざみ、人間の生活、ときには命さえをも踏みじりながら、人びとを競争のうず巻きに巻きこむ。そんな冷酷なイデオロギーの代名詞、それが新自由主義だった。

だが話は、右や左で割りきれられるような、単純なものではない。右派・保守陣営がこのことばを積極的に使っていたかと問われれば、答えはノーだ。おそらく読者も、右派や保守陣営のなかで、自分のことを「わたしは新自由主義者です」とかたる人を見たことがないだろう。

それ以前に、「新自由主義者」ということばじたい、メディアや論考で耳にすることはあまりない。英語では neoliberal(s) という表現がある。しかし、日本語としては新自由主義者という表現はほとんど定着していないし、政府が自ら新自由主義をかたることもない。

新自由主義ということばは、批判する側の専売特許のようだ。書店で見かける新自由主義をうたった本のタイトルは、多くが批判的なコンテキストか、それに触発されながら、新自由主義のネガティブな内実をあげきだすことをめざしたものだ。新自由主義ということばを前むきに、積極的な意味でタイトルとして使っている本にはめったにお目にかかれない。

新自由主義という用語は、ある一連の政策や主張を指ししめすときに貼られる「レッテル」のようなものだ。だが、新自由主義の震源地としてしばしばかたられるアメリカの思想的なコンテキストに立ちかえると、このことばはまったく違った意味あいをおびる。

### 大きな政府を好む新自由主義？

18世紀末から19世紀にかけて欧米に広がった思想、財政を切りつめ、市場への介入を最小限にする「小さな政府」「自由放任主義（レッセフェール）」を推しすすめる考えを「古典的な自由主義」と呼ぶ。

これにたいして、19世紀末から20世紀初頭に起きたイギリスの思想、つまり革命を追いもとめず、部分的な修正によって社会問題を解決しようとする考えを「新しい自由主義（ニューリベラリズム）」と呼ぶ。

ところが、世界大恐慌のあと、この「新しい自由主義」ともまたちがう、自由主義の別のな

「がれがアメリカで生まれた。ことの発端となったのは、「新自由主義の歴史の夜明けのはじまり」と評される一冊、1937年に公刊された、評論家ウォルター・リップマン（1889～1974）の『善き社会 (The Good Society)』であった。

リップマンの主張はたちどころにヨーロッパの人びとの心をとらえた。フランスの哲学者ルイ・ルージエの呼びかけに、リップマンをはじめ、ノーベル経済学賞を後に受賞するフリードリヒ・ハイエク（1899～1992）、著書『大転換』で知られるカール・ポランニーの兄、マイケル・ポランニー（1891～1976）など25人の知識人が応じた。

参加者のひとりであるアレクサンダー・リュストウは、会議の場で「古典的な自由主義」を批判しながら、資本主義や共産主義とはことなる道、すなわち自由市場とそうえに立つ、強い国家を柱とした第三の道を提案した。そして彼が発案し、このコンファランスで合意されたことば、それが「新自由主義（ネオリベラリズム）」だった（Oliver Hartwich, *Neoliberalism, The Centre for Independent Studies*）。

注意しよう。ネオリベラリズムと名づけられたリップマンの新自由主義は、僕たちの知っているそれとおもむきがちがっている。むしろ、政府の介入を重視する、左派やリベラルの思想にちかいかぎ括弧つきの「新自由主義」だった。

リップマンが問題にしたのは、企業が市場を独占することや、土地、天然資源にたいする特

権が生みだす巨大な収入だった。彼は、社会の不平等をなくすためにはこれらをねらい撃ちにすべきだと考え、企業や富裕層に負担を課すことが必要だと主張した。

それだけではない。教育のための支出、土地や天然資源にかんする財産の保護、公共事業をつうじた宅地開発、技術的、経済的な変化が生みだすリスクへの保険や補償などによって、不平等をもたらす条件をも修正すべきだとうたった。いわば大きな政府をめざした彼こそが、「新自由主義」の知的開拓者だったのである。

歴史とはときにおどろくようないたずらをする。この「新自由主義」を支持するグループのなかにヘンリー・サイモンズ（1899～1946）という経済学者がいた。日本の戦後税制を方向づけた「シャープ勧告」の作成メンバーのひとりとして知られる人物だ。

彼もまた、リップマンと同じく、不平等を改善するための税制改革を支持していた。それどころか、企業による独占を民主主義に反するものとしてきびしく批判し、鉄道の国有化すら主張した。あの「自由の国アメリカ」で国有化が公然と論じられていたのだから、おどろきである（Philip Mirowski and Dieter Plehwe, *The Road from Mont Pèlerin*, Harvard University Press）。

## 奇妙な生いたち

ところが話はここでねじれる。大きな政府を好んだサイモンズだったが、彼は、こんにちの

意味での新自由主義、つまり、政府の介入を批判し、左派・リベラルに敵視されている新自由主義の思想的拠点、「シカゴ学派」の創成期のメンバーのひとりだった。

みなさんは「シカゴ学派」の名前を聞いたことがあるだろうか。世界的に著名な学者がシカゴ大学にそろったことから名づけられたもので、僕たちの知る新自由主義思想の発信源として有名な学派である。この新しい流れをつくったのが、シカゴ学派の第二世代の旗手、経済学者ミルトン・フリードマン（1912～2006）だった。

シカゴ大に籍を置いたことがあり、ノーベル経済学賞にもつともちかい日本人といわれた宇沢弘文（1928～2014）が、のちに「悪魔のような顔」とにがにがしく回顧した、新自由主義の権化ともいべき存在、それがフリードマンだ（神野直彦『「分かち合い」の経済学』）。

彼は、サイモンズの指導を受けていた。だが、著書『資本主義と自由』のなかで、サイモンズを「初期の自由主義者」と位置づけ、「かなりのことを政府に委ねようとした」古き時代の自由主義者と切りすてた。自分と恩師との思想的な立ち位置のちがいを明確にしたのだ。

フリードマンは、自分を新自由主義者だとはけっして呼ばなかった。それどころか、彼は1951年をさかいに、新自由主義という用語すら使わなくなり、かわりに自分のことを自由主義者と呼んだ。その後、彼は、政府の介入を徹底的に否定する自由放任主義を政治的に根づかせることに心血をそそぐようになる。

1970年代になると高度経済成長は終わりをづけ、先進国は政府債務に苦しむはじめた。ケインズ流大きな政府の行きづまりがあらわになりつつあった1976年、フリードマンはノーベル経済学賞を受賞し、大きな後ろ盾をえた彼らの思想は急速に広がっていった。

このうごきを決定的にしたのが、国营企業の民営化や金融市場の自由化、小さな政府をうったえたマーガレット・サッチャー(1925~2013)、そして歴史的な所得減税と規制緩和を推進したロナルド・レーガン(1911~2004)の登場であった。

こうしてリップマン以来の知的伝統は忘れさらられていった。同時に、フリードマンの自分は新自由主義者ではないという信念とはことなり、彼らの思想には新自由主義(ネオリベラリズム)のレッテルが貼られていった。

だが、新自由主義なる思想にたいして、歴史家エリオット・ブラウンリーは疑問を投げかける。フリードマンの一部信奉者は、19世紀のイギリス自由主義の特徴的な政策だった所得税すらみとめようとしなかった。これは19世紀自由主義への回帰とすら呼べないもので、自由主義をもっともせまくとらえたという意味で「レトロリベラル(回顧的な、古くさい自由主義)」ではないのか、と(W. Elliot Brownlee, *Federal Taxation in America 3rd ed.*, Cambridge University Press)。

そのとおりだ。古くさい自由主義でしかない新自由主義は、リップマン以降の知的伝統、大

きな政府を志向し、所得格差の小さな、平等な社会をめざした「新自由主義」を批判する文脈から生まれた。古くさいものにつけられた「新」という冠……その出自からして、複雑で、ねじれた生いたちを持つもの、それが新自由主義だった。

### 経済的自由がすべてなのか？

自らの思想を新自由主義と区別したフリードマン。この奇妙な事実には、いま一歩踏みこんで検討をくわえてみよう。

新自由主義をきびしく批判した地理学者であり、社会理論家でもあるデヴィッド・ハーヴェイ（1935～）は、著書のなかで、このことばの意味を次のようにさだめている。

「強力な私的所有権、自由市場、自由貿易を特徴とする制度的枠組みの範囲内で個々人の企業活動の自由とその能力とが無制約に発揮されることによって人類の富と福利が最も増大する、と主張する政治経済的実践の理論である」（デヴィッド・ハーヴェイ『新自由主義』）

ポイントは、人間が経済的に自由になれば、社会の利益を最大にできるといふ点にある。市場原理を絶対視し、政府を小さくすることで幸せになれるという主張、まさにレトロリベラル



のおもむきだが、以上は、新自由主義の定義としてオーソドックスなものだ。

この定義を頭のかたすみにおいて、もう一度フリードマンの『資本主義と自由』を読む。すると、不思議なことに、布教者であるはずの彼の議論は、むしろひかえめなものに見えてくる。

同書の2002年版のまえがきで、フリードマンは「経済的自由は政治的自由と市民の自由を実現する必要条件だ」と述べている。必要条件という以上、たしかに、政治的、市民的に自由な状況があるときには、かならず経済的自由が実現していなければならない。

だが、慎重に読もう。経済的な自由が必要だとはいつているが、経済的に自由になれば、かならず政治や市民の自由が生みだされるとまでは、フリードマンはいつていない。十分条件ではないのである。つまり、経済的自由によって「富と福利が最も増大する」というハーヴェイの定義には、フリードマンの自由主義にはふくまれないなにか、かぐわえられている。

ハーヴェイは「制度的枠組みの範囲内で……無制約に発揮される」ことを条件にかかげている。だが、これもいささか強すぎる仮定だ。この「制度的枠組み」にかんして、フリードマンは、社会保障や公営住宅、最低賃金など、みとめられるべき政府の介入の例を14項目ならば、最後に「以上はごく一部に過ぎない」と指摘してこういった。「筋の通った自由主義者は、けっして無政府主義者ではない」と。

見えない敵とたたかう

さらにつづけよう。フリードマンは、ケインズ政策のように、財政を大きくし、政府の介入をみとめるような政策には効果がないのだと繰り返しかえし強調した。だが散々ケインズ政策を批判したうえで、彼は、次の告白で全体をしめくくっている。

「自由主義に則った制度であれば、国家の強制に比べてたとえ速度は遅くとも、確実に各自の目標を実現できるのだと仲間を説得しなければならぬ。これが、自由を拡大する唯一の道である。知識層にほのみえる変化の兆しに私は勇気づけられている」

おどろくべき主張だ。フリードマンは、国家による強制のほうが自由主義にそった制度よりも、すみやかに目的を実現する可能性に気づいていた。だが、彼の関心は別のところにある。彼がめざしたのは、政府の介入をできるかぎり小さくし、人びとの自由をまもるよう、人びとを説得することだった。

重視すべきは正しさではない、人びとを説得できるかどうかだ、そう説く彼のすがたには違和感を禁じえない。少なくとも、同じ学者として、僕にはとてもいえないことばだ。

だが同時に、「政府を小さくし、人びとを自由にすべきだ」という彼の主張と、「政府を小さ

くすれば、富と福利が最も増大する」というハーヴェイの定義とのちがいについても、これを学者として見のがすわけにはいかない。

フリードマンを新自由主義の始祖とするのはよい。僕自身、彼のすべての著作に目をとおしたわけでもない。だが、フリードマンのいう経済的な自由主義を、「人類の富と福利が最も増大する」と結論づけて定義する過程には、論理をこえたなにかが介在している可能性がある。

批判する側の専売特許——僕が新自由主義をこう表現した理由もおわかりだろう。昔ながらの自由主義を成長や福利の増大と結びつけないおし、その思想がそれらの目的のために人びとを競争に追いこみ、命とくらしをすり減らしていると批判する。よくよく考えると、見えない敵をつくりだし、その敵とたたかうかのような話である。

だが、もしそれが本当に「見えない敵」だったとすれば、左派や自由を愛する「リベラル」があればほどはげしく新自由主義を批判する必要はなかったはずだ。そこには、「新自由主義的な政策が成長を生む」とまことしやかにかたる人たち、そうしたことばを好意的に受けとめる人たちがいて、それらが生みだした見のがせない状況があったにちがいない。その状況にたいして、異議申し立てをしたい人たちがいたからこそ、レッテル貼りもおこなわれたはずである。そう、この本で考えてみたいのは、なぜかくも「自由」なることばが人びとの心をつかまえてはなさなかったのか、その理由についてである。

財政を小さくし、規制を緩和すればよいという単純で古くさい主張が、なぜあれほどまでに人びとを魅了したのか。それらになされたレットテル貼り、はげしい批判には、いったいどういう意味があったのか。そして新自由主義の震源地であるアメリカやイギリスで、自由を否定するかのような動きが起きつつあるという現実をどのようにとらえるのか……。

## 願望としての新自由主義

これらの問いの「本丸」にいどむまえに、新自由主義思想の基礎にある、ふたつの考えかたを検討し、この思想がひとつのイデオロギーであること、より強くいえば、願望の表明にすぎないことをあきらかにしておきたい。

ひとつめは、ハーヴェイが指摘したような、経済的な自由が政治的な自由や市民の自由を生むという考えかたについてだ。

政治的自由や市民の自由がどれくらい実現したかを見ると、研究者によってしばしばもちいられるのがアメリカを拠点とする非政府組織 Freedom House がおこなった Freedom in the world という国際調査である。

この資料では、「自由な国」「部分的に自由な国」「自由ではない国」の3つの分類があり、1972年以降の推移をたしかめることができる。

1972年から80年までのあいだに「自由ではない国」のしめる割合は46%から35%に低下している。一方、レーガンやサッチャーが表舞台にあらわれ、経済的な自由をほめそやす風潮が強まっていった1980年から2016年までのあいだにこの数値は26%へとさらに低下した。

ようするに、1970年代の10年弱の低下幅と、新自由主義の流れが強まった36年の低下幅は前者のほうが大きい。経済的自由の広がりや政治的自由を強化したかどうかは、ハッキリしないのである。

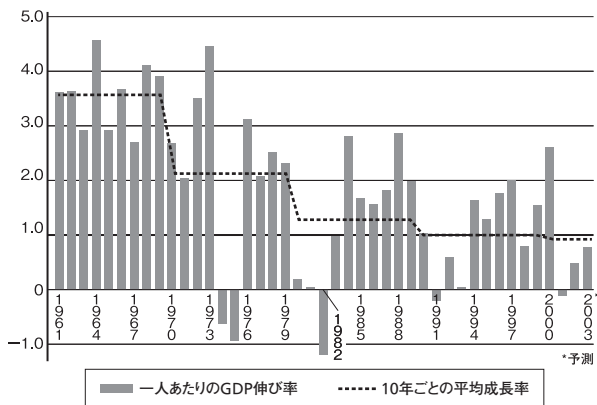
もうひとつ見ておこう。Global Trends in Governance, 1800-2010では、民主国家と独裁国家、それぞれの数の長期的なうごきを知ることができる。

民主国家と独裁国家の数を見ると、たしかに1980年代以降、後者の数がかつかりと減り、前者の数が急激に増えている。

ただ、第二次世界大戦後、民主国家の数は一貫して増大をつづけていた。1980年代以降の民主化のながれは、この延長線上にあると見ることができるとし、それ以前に、ケインズ主義の時代にも独裁国家の数じたいは減っていた。

1980年代以降に限定しても、独裁国家の数が大きく減少したのは、ベルリンの壁が崩壊した90年前後の時期だ。その意味では、経済的自由が強化された結果というよりも、政治的、

図1 一人あたりのGDP伸び率(1961~2003)



出典：世界銀行、2003年の世界開発指標(オンライン版)、  
世界銀行、2004年世界経済の見通し

市民的な自由それじたいが強化されたから民主国家が増えたと見るほうが正しいだろう。  
ふたつめに、「経済的自由⇨人類の富と福利の最大化」という主張を見ておきたい。

世界銀行のデータを見ると、1960年代の世界の平均成長率は5・4%だった。これが70年代に3・8%、80年代に3・1%になり、90年代は2・8%、2000年代は2・9%という推移をたどっている。データを見るかぎり、新自由主義が普及していくにつれて経済成長率はむしろ低下していつている。

別のデータで追試してみよう。同じ指摘はILO(国際労働機関)のレポートA Fair Globalizationでもなされている。このレポートから引用した図1を見るとわかるように、一人あたりGDPの伸び率を見ても、1960年代以降、10年ごと

の平均成長率は低下している。

もちろん、新自由主義的な政策を受け入れなければ、さらに経済成長率は低下したはずだと強弁することはできる。それはそれでよいが、ひかえめにいつても、経済的自由が経済の成長をもたらすかどうかはよくわからない、というのが現実だろう。

このように、経済的自由が政治的、市民的な自由を生みだす、人類の富と福利をもつとも増大させるという考えかたは、明確な根拠にもとづくものというよりも、そのような考えかたを志向するイデオロギーのひとつだと考えたほうがよい。

逆にいえば、左派・リベラルが断罪のことばとして新自由主義というレッテルを貼るとき、それは、新自由主義的な政策志向がひとつの願望をしめすものにしかすぎず、そのイデオロギー性を暴くために批判をくわえたと見ることもできるだろう。

なぜ格差が広がっているのか

左派やリベラルがもつとも強く批判したのは、新自由主義的な政策が採用された時期に、所得の格差が先進国の全体で拡大していった点だ。格差の大きさをあらわすジニ係数の推移を求めた図2を見れば、1980年代後半以降、先進国で所得格差が拡大していることがわかる。では、なぜこの時期に格差が広がったのだろう。そして、その格差の広がりの原因は、新自

**欲望の経済を終わらせる**  
**井出英策・著**

発行：集英社インターナショナル（発売：集英社）

定価：本体 880円 + 税

発売日：2020年6月5日

ISBN：978-4-7976-8053-9

ネット書店でのご予約・ご注文は [こちらにどうぞ！](#)